議会だより

第1回定例議会
平成20年度当初予算等を審議

会期　3月7日から
3月25日まで

平成20年第1回定例議会は、3月7日に召集され、25日までの19日間の会期で行われました。村長の新年度施政方針と5名の議員より一般質問が行われ、条例の制定1件、条例改正6件、補正予算5件、20年度予算6件、その他の案件2件、請願1件、意見書1件、計22件の案件が提案され、議会議員の報酬については最終日に議員提案の修正案を可決し閉会しました。

▼一般質問は六氏より

初日に行われた一般質問は次のとおりです。

○下條村長選について
○今後の重点施策について　宮嶋清伸
○道路網の整備について
○住宅用火災警報器設置補助について　小池昌人
○南信州産業活性化基本計画について　宮嶋怡正
○十一棟目の若者定住集合住宅建設について　串原寛治
○村保健事業と特定健診について
○下條村長選にあたって伊藤村長の出馬の決意は
○予算編成について
○村営住宅十一号棟の建設計画について
○食の安全について　金田憲治

（詳しくは、下條村ホームページでもご覧いただけます。）

▼条例の制定

○下條村後期高齢者医療に関する条例の制定について
・平成十八年六月二十一日に公布された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、四月一日から七十五歳以上を対象とした新たな独立した医療制度である後期高齢者医療が開始され、それに伴う条例の制定で原案どおり可決されました。

▼条例改正

○下條村表彰条例の一部を改正する条例について
・村職員の表彰を表彰の範囲から削除する改正で、原案どおり可決されました。
○特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
・「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の一部改正に伴い、投票管理者等非常勤特別職の選挙に関する報酬日額の改正で、原案どおり可決されました。
○議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
・特別職報酬等審議会の答申を受け、議会議員の報酬を平成二十年四月一日より一年間、条例で定められた月額より一律一万二千円減額の案が提案されましたが、議員側から一律九%減の修正案が提出され修正可決されました。これにより月額で、以前より議長で一万三百円、副議長で四千円、常任委員長で二千二百円、議員で八百円の減額となります。
○特別職の職員で常勤の者等の給与に関する条例の一部を改正する条例について
・特別職報酬等審議会の答申を受け、村長・副村長・教育長の報酬を平成二十年四月一日より一年間、条例で定められた月額より一律三万六千円を減額する改正で原案どおり可決されました。
○下條村福祉医療費支給条例の全部を改正する条例について
・県条例の改正に伴い給付対象範囲と所得制限の見直し、老人保健法改正に伴う改正、住所地特例導入に伴う改正で、原案どおり可決されました。
○下條村国民健康保険条例の一部を改正する条例について
・国民健康保険法の改正に伴い、年齢条件による一部負担金の見直しで、原案どおり可決されました。
○長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
・本村が加入している長野県後期高齢者医療広域連合の議会の安定的な運営を図るなどのための規約の一部を変更するので、原案どおり可決されました。
○村道路線の認定について
・小松原地区と北又大原地区の新設道路二路線の認定が議決されました。

▼その他の案件

▼補正予算

○一般会計

五億四千三百四十八万九千円増額

歳入の主なものは地方交付税の確定分、減債基金のとりくずしによる繰入金の増で、歳出の増額の主なものは財政調整基金積立金、長期債元金繰上償還による公債費で、減額の主なものは音声告知システム等整備事業費、土木費、災害復旧費で総額二十九億三千八百二十九万一千円となりました。

○国民健康保険特別会計

七百七十万八千円減額

歳入では、国庫と県補助金の調整交付金、一般会計からの繰入金の増、療養給付費等負担金、共同事業交付金の減、歳出では電算システム改修費の増、一般被保険者の療養給付費、保険財政共同安定化事業、基金積み立ての減により総額三億四千五百九十万八千円となりました。

○老人保健特別会計

四千百五十一万六千円増額

歳入では医療費の増に伴い支払基金からの交付金、国庫と県の負担金、一般会計からの繰入金の増、歳出では老人医療費の前年度対比十%の増額により総額四億八千四百六十五万二千円となりました。

○村営水道特別会計

百七十一万一千円減額

歳入では一般会計からの繰入金の減、歳出では予備費の減額により総額一億一千五百四十一万七千円となりました。

○介護保険特別会計

二千十五万五千円減額

歳入では、保険給付費の減に伴い国庫負担金、国庫補助金、支払基金交付金、県負担金の減、歳出では地域密着型介護サービス等、基金積立金の増、居宅介護サービス費、施設介護サービス費の減により総額三億一千九十五万八千円となりました。

▼当初予算

○平成二十年度一般会計予算及び特別会計予算五会計を可決
（詳細は第二、三面に掲載）

▼請願

○森林環境税の創設と森林・林業・木材関連産業政策の充実を求める請願　採択

▼意見書

一件の意見書が提出され、採択されました。

○森林環境税の創設と森林・林業・木材関連産業政策の充実を求める意見書